ズシリ 10月スタート

たばこ店 閑散

「禁煙する」6割 厚労省「まだ安い」

最大の値上げ

たばこ税引き上げに伴い、たばこが値上げされた1日、販売店では、前日までの「駆け込み需要」から一転、商品を手に取る客の姿は少なかった。大手3社の値上げ幅は1箱（20本入り）60～140円と過去最大で、「この機に禁煙を」と治療に励む人も増えている。厚生労働省は「日本はまだ安い」と指摘するが、果たして喫煙派の動向は――。

■値札張り替え

東京都中央区のオフィス街にあるたばこ店「天谷商店」では、9月30日の閉店後に約100銘柄の値札を張り替え、普段通り午前7時に店を開けた。いつもは午前10時頃までに通勤のサラリーマンら20人以上が来店するのに、この日は4人。9月20～30日の売り上げは前年同期の4・5倍だった。天谷俊之社長(55)は「しばらく売れないのは仕方ないが、その後、お客さんは戻ってきてくれるだろうか」と不安そうに話す。

値上げ直前に売り上げが伸びたのは全国的な傾向。セブン―イレブン・ジャパンでは9月30日、傘下の店舗での1日のたばこの売り上げが前年同日比の約8倍を記録したという。

■禁煙外来

東京都江戸川区の「親和クリニック」は7月に禁煙外来をスタート。これまでに約40人が訪れ、現在8割以上が「禁煙できている状態」。保険適用されている禁煙治療の補助剤には、皮膚にはるニコチンパッチと飲み薬があるが、ここでは飲み薬の人が多いという。

同区のパート従業員の女性(48)もその1人。20歳から吸い始め、最近は1日40～50本で、たばこ代が月約2万円。今回の値上げで5000円以上の出費増になるため、7月中旬から薬を飲み始めると、「たばこがまずくなった」。7月28日にクリニックで「禁煙宣言書」に署名後は1本も吸っていない。「今は他人のたばこのにおいが気になる。夫に禁煙を勧めています」。担当の黒沼純一医師(32)は「まとめ買いのたばこがなくなる頃に『第2波』が来るのでは」と話す。

■喫煙者の動向

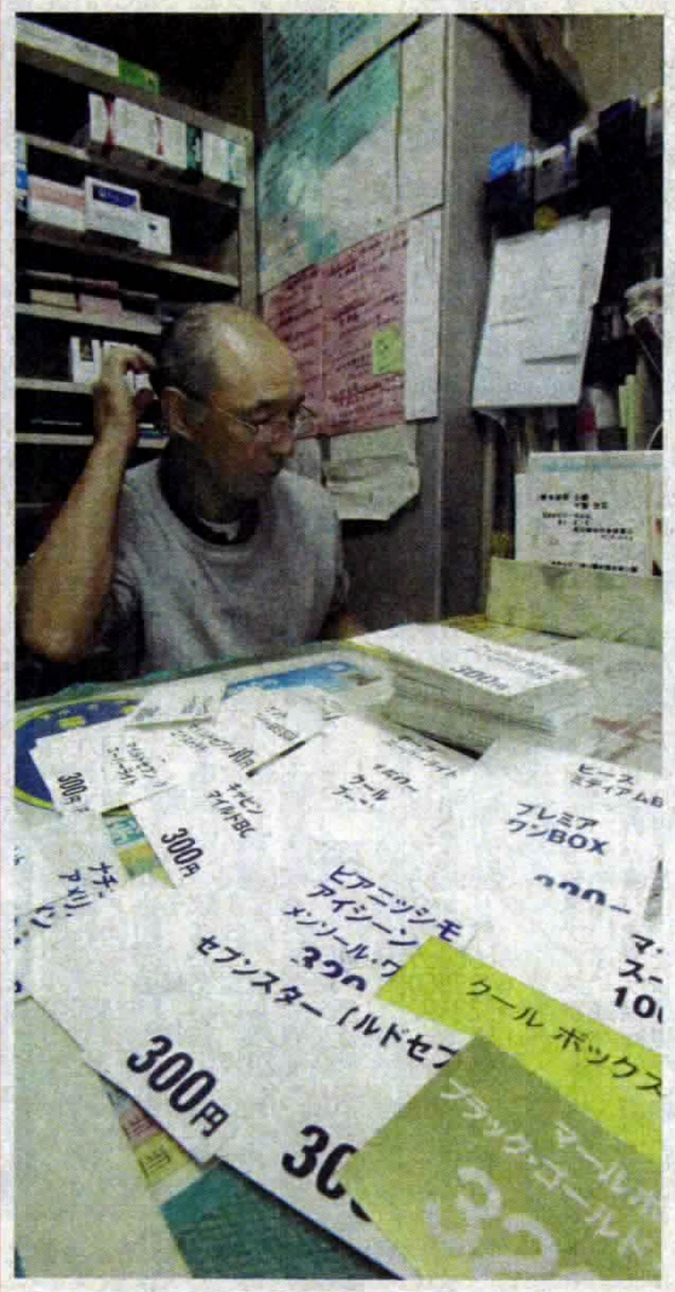
医薬品大手「ジョンソン・エンド・ジョンソン」が今回の値上げで喫煙者316人にアンケートしたところ、約60％が「禁煙しようと思う」。2006年の値上げ時の35％を大きく上回った。

理由は、06年は「健康のため」が46％と多く、「お金のため」が37％で続いたが、今回は「お金」58％、「健康」26％と逆転した。

■さらに要望

厚労省は2月、学校や病院、飲食店などで原則、全面禁煙とするよう求める通知を自治体に出した。ただ、罰則のない努力目標のため、徹底はされていない。

日本の喫煙率（2008年）は男性36・8％、女性9・1％。下降傾向だが、健康のため、たばこ離れを促そうと同省は税率引き上げを要望してきた。今回の値上げで、国産の代表的銘柄の一つは1箱300円が410円になるが、同省の担当者は「他の先進国よりまだ安い」。同省は来年度の税制改正要望で、さらなる税率引き上げを求めている。



▲たばこが大幅に値上げされ、商品棚から取り外された旧価格の値札（1日午前、東京・中央区で）＝松本剛撮影

前特捜部長 6度目聴取

最高検 「故意の改ざん」認識聞く

郵便不正を巡る証拠品のフロッピーディスク（FD）改ざん事件で、最高検は1日、大阪地検特捜部主任検事の前田容疑者が調べに対し、大坪前部長らに「故意に改ざんしたと報告した」と始めた。

前田容疑者が調べに対し、大坪前部長らに「故意に改ざんしたと報告した」と高検は大坪前部長と佐賀前副部長を23日以降、これまでに5回にわたり聴取。大坪前部長らは、「故意の可

得物を悪用

交番警官

カードで出会い系

拾得物として交番に届けられたクレジットカード情報を悪用し、出会い系サイトを利用したとして、警視庁は1日、同庁築地署地域課巡査長・和南城純一被告(39)（電磁的記録不正作出・同供用罪で起訴）を電子計算機使用詐欺容疑で再逮捕し、同

れたクレジットカード番号などを盗み見て、出会い系サイトの利用ポイント数万円分を購入した疑い。和南城被告は容疑を認めているという。

和南城被告は9月10日、同僚の男性警察官のクレジットカード情報を悪用し、数十万円分の出会い系サイトの利用ポイントを購入したとして同庁に逮捕され、1日に起訴された。

男性社員(32)が、利用客のICカード乗車券「PASMO（パスモ）」から約4万6700円を不正使用していたと発表した。

東京メトロによると、この男性社員は9月3日、帰宅途中に他人のパスモを拾い、同7日、改札口が通れないとして窓口に来た別の利用者のパスモとすり替えた。

男性社員が3日に拾ったカードには、残額が足りなくなると

八ッ場ダムの検討の場会合

前原・前国土交通相が「建設中止」を表明した八ッ場ダム（群馬県）の必要性を再検証する「検討の場」の初会合が1日、東京都内で開かれた。国と水資源機構が建設中のダム31か所について、各地方整備局などは都道府県と「検討の場」を設け、国交相の私的諮問機関がまとめた新基準に基づいて再検証、建設を継続すべきか中止すべきかを国交相に報告し、国交相が建設中止するダムを決める。

SFCG滞納税2億回収

都、元会長親族企業から

破産手続き中の商工ローン大手「SFCG」（旧商工ファンド）の資産流出事件で、東京都が、民事再生法違反（詐欺再生）などで起訴されている元会長の大島健伸被告(62)の親族企業から約2億円を強制徴税していたことが1日、分かった。破綻直前のSFCGから親族企業への資産売却を不当な資産隠しと認定し、資産流出先から徴収できる第2次納税義務制度を適用した。

関係者によると、昨年2月に民事再生法の適用を申請したSFCGは、法人都民税や法人事業税など約16億8000万円の都税を滞納。都が同社を捜索するなどして資産を調べたところ、大島被告の義理の弟が代表を務める不動産会社に対し市場価格より安く不動産が売却されていた。

このため、都は今年6月までに、この不動産会社の資産を差し押さえるなどし、約2億円を徴収した。同社は徴収を不服として、都を相手取り、処分取り消しを求める訴訟を8月25日、東京地裁に起こしている。同社から徴収した約2億円と、SFCGから徴収済みの約5億円を除いた残りの滞納額約10億円は、破産手続きのなかでSFCGから支払われる見込みという。

乳児の死体遺棄 3容疑者逮捕

ベランダから男児遺体も

愛知県岡崎市のスーパーで今年2月、冷凍された乳児2人の遺体が放置されていた事件で、岡崎署は1日、同市内の無職の女(49)、アルバイトの長女(24)、土木作業員の長男(19)の3容疑者を死体遺棄の疑いで逮捕し、発表した。同署が自宅を捜索したところ、ベランダから男の乳児の遺体が新たに見つかった。